

再び、拉致を追う

JJ1SXA/池

産経新聞が、12月16日～19日(2013年)に、特集記事「再び、拉致を追う」を掲載した、標題は以下の通り。

- (1)「宇出津」36年前の悔恨「一網打尽できてたら、展開は変わっていたかも」
- (2)スパイを逃した「法の壁」
- (3)めぐみさん事件「情報はゴミ箱に捨てられた」
- (4)13歳の人生も守れぬ「憲法」

社会科学研究所「月刊日韓分析」編集員北川広和は、「20年前に少女が行方不明になったことは事実だが、それが北朝鮮によるものというのは何一つ根拠がなく、元工作員の矛盾だらけの又聞き証言やその他の意味付けがされて生まれたのが実態であり、日本政府が食糧支援をさせないために最近になって創作された事件である」という記事を、社民党機関誌「月刊社会民主」1997年7月号に載せ、これにより、長年北朝鮮と友好的な新聞各社やニュースステーション、筑紫哲也 NEWS23 等で「拉致事件は日本政府による陰謀」としたコメントや文章がしばしば流布された。

今回の、産経新聞の特集記事を読み、驚きました、日本と言う国が、如何に平和ボケしていたかを如実に物語っています。(ダイジェストの記事にすることにした)

石川県の宇出津(うしつ)海岸から、東京・三鷹市役所の警備員だった久米裕さん(当時52歳)がもうけ話にだまされ、北朝鮮に連れ去られたのが、「宇出津事件」だが、1977年9月のことだ、上記記事は、この約2年後に書かれている。

警察は、工作船からの暗号電報を傍受、解読し、特別警戒態勢を敷いていたが、捜査員が駆けつける前に久米さんは連れ去られ、1人で旅館に残っていた在日朝鮮人の男を外国人登録法違反容疑で逮捕、男は戸籍入手の目的で久米さんを北朝鮮工作員に引き渡したと自供した、拉致に関与した人物が自供した初めての事件となった、しかし、警察にもマスコミにも、北朝鮮が国を挙げて系統的に拉致をしていると断定できた人はいなく、大変な事件だという問題認識はなかったというのが真相だ。

この事件で逮捕した男も逮捕容疑は拉致に直接関係ない外国人登録法違反、自宅からは暗号解読に使う乱数表が見つかったが、「被害者がいない・主犯もいない」として結局、起訴猶予となり、捜査が真相まで伸びることは無かった。

日本には、他国の諜報活動や敵対的工作活動を直接取り締まる「スパイ防止法」が無かったためだ。

元公安調査庁調査第2部長の菅沼光弘氏は、「主権を侵害する者を取り締まる体制がない日本は、世界でも特異な国だ」と述べている。

戦後史に残るスパイ事件「西新井事件」、北朝鮮工作員が身寄りのない日本人男性の戸籍を買い、男性になりすまして十数年にわたって活動していた事件のことだ。

この男の正体は、朝鮮労働党対外情報調査部の工作員、チェ・スン Chol だった、内偵を始めた捜査員はあることに気づく、自分たちの他にも複数の組織が追尾していた、韓国情報当局、それを警戒する朝鮮総連、そして米 CIA が日本人に作らせた探偵社が 30 人もの要員を抱えてチェを追っていた。

対北情報捜査の現実がそこにはあった、チェの正体は極東地域の大型工作員だったのだ、蓮池薫さん、祐木子さんを拉致した実行犯の一人でもある。

拉致被害者の家族からも法整備を訴える声が上がっている、「日本で拉致実行犯の協力者が普通の生活をしていること自体が信じられない。スパイ防止法を成立させ、工作員や協力者を摘発するシステムを作りたい」と。

1995 年初頭、韓国の情報機関国家安全企画部の幹部は、「北朝鮮が日本人の女子中学生を拉致している」という情報に耳を疑った、後に横田めぐみさんと判明する少女に関する情報だった。

幹部は日本の警察庁に非公式に伝えたが、日本が動き出した様子は無かった、「情報はゴミ箱に捨てられたと思った」と幹部は振り返っている、日本では、「北朝鮮による拉致」などまったく信用していなかった。

通称「零余子(むかご)事件」は、平成 2 年 5 月、警視庁が詐欺容疑で総連最高幹部宅の捜索令状を取った。(零余子は山芋などの球状の芽、いずれ大きな山芋にたどりつく関係者が名を付けた)

ところが、捜索は直前になって突然中止、理由は言及されていない、日朝国交正常化に野心的だった金丸信元自民党副総裁率いる訪朝団出発の直前だった。

北朝鮮による韓国・延坪島砲撃から間もない平成 22 年 12 月 10 日、当時の首相菅直人は拉致被害者家族との懇親会で、朝鮮半島有事への備えをこう語った。

「万一のとき拉致被害者をいかに救出できるか、準備を考えておかなければならない」、さらに翌 11 日には、記者団に「拉致被害者はもちろん、韓国にいる一般邦人を自衛隊機で救出するルールができていない、これから韓国との間で相談を始めたい」と、自衛隊法改正にも踏み込んだ、ところが菅内閣はその後、この問題で何も具体的に動こうとはしなかった、それどころか、拉致被害者「救う会」副会長の島田洋一福井県立大教授は、複数の政府関係者からこんな実態を聞く、米国や韓国との調整も必要となることから、「どう進めましょうか」と指示を求めた事務方に対し、菅はこう言い放ったのだという。

「本気で自衛隊を韓国に送るなんてことを、俺が考えるはずないだろう」と、単なるリップサービスか、でまかせだった、ということになる。

外務省の榎田邦彦香港総領事が 11 年 12 月の自民党の部会でこう発言した、「たった 10 人のことで日朝正常化が止まっているのか、拉致にこだわり、国交正常化がうまくいかないのは国益に反する」と、外務省高官(現在)によると、実はこの言葉自体、

「河野洋平外相が日頃から話していることを代弁したにすぎなかった」という。

政府の中の何人かの主要な高官が、「大義は日朝国交正常化であり、拉致問題は
その障害にしかならない」と言っていたと、安倍晋三首相はかつて産経新聞のインタ
ビューに、その直前の首相官邸の雰囲気をご証言している。

安倍首相は月刊誌「文芸春秋」の今年 1 月号で、憲法前文について「平和を愛す
る諸国民が日本人に危害を加えることは最初から想定されていない」と指摘し、横田
めぐみさんの拉致事件をご総括している、「結局、日本国憲法に象徴される、日本の
戦後体制は 13 歳の少女の人生を守ることができなかった、そして、今もその課題は私
たちに残されている」と。

こんな内容ですが、如何思いますか？

西村真悟氏は、自身の時事通信で、…私の考えであるが、拉致問題の特集は、宇
出津事件ではなくその 3 年前の文世光事件から始めたほうが、より、戦後政治の病弊
と我が国内に於ける工作活動の根深さがみえてくる。

文世光事件は、1974 年 8 月 15 日、日本人になりすまして韓国に入国した在日韓
国人の文世光が韓国大統領朴正熙を日本の大阪府警高津派出所から盗んだ拳銃
で狙撃し、大統領夫人の陸英修と合唱団の女子高生が死亡した事件である。

文は大阪湾に停泊中の北朝鮮の万景峰号の船内で北朝鮮工作指導員から朴大
統領射殺の命令を受け、大阪の在日本朝鮮人総連合会(朝鮮総連)生野支部政治
部長から資金提供や射撃訓練そして偽造パスポート作成指示を受け犯行に及んだ。

韓国当局に逮捕された文は、大筋で犯行を認め、裁判で死刑を宣告され執行され
るが、その前に、「…朝鮮総連に騙されて、大きな過ちを犯した私は愚かであり、死刑
に処せられて然るべきです…」との言葉を遺した。

韓国は、日本の警察が文が所持した日本のパスポートに関して旅券法違反で逮捕
した二人の日本人と朝鮮総連生野支部政治部長の金浩龍が共犯者であるとして日
本政府に捜査を求めた、しかし、日本側は朝鮮総連を捜査しなかった。…(中略)

何故日本政府は、朝鮮総連の捜査をしなかったのか、ということである、1974 年の
時点で、この捜査を徹底しておれば、その後の拉致は無かった。宇出津事件も横田
めぐみさん拉致もなかった。…と書いている。

安倍首相の指摘、憲法は「平和を愛する諸国民が日本人に危害を加えることは最
初から想定されていない」…護憲の人達は、それでも、改憲反対か？ 憲法前文の「…
平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して…」の、「平和を愛する諸国民」は、近
隣国には当てはまらない、スパイ防止法は何度も検討されながら、結局日の目を見る
ことは無かった、早い時期に成立していれば、拉致問題は別の展開があったこと
でしょう、日本はスパイ天国、朝鮮総連はスパイの温床、その傘下の朝鮮学校の教育費無
償化などと騒ぐ人達もいる…大局を見て判断しているのか？ (25,Dec,2013 記)